



ウクライナ支援活動

もぎ のりえ
茂木 規江

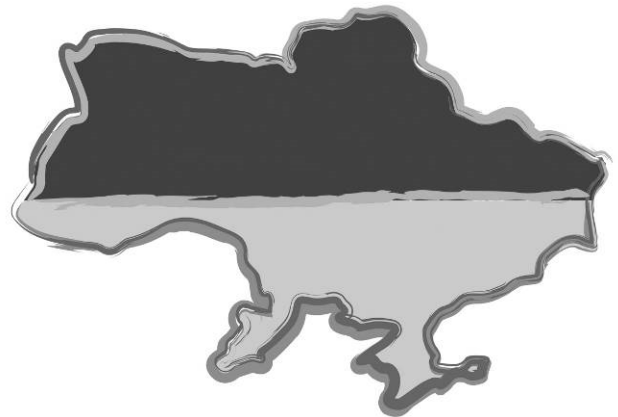
●アダム・ミツキエヴィチ大学 民族言語学科 講師

2月24日にロシアがウクライナ侵略を開始し、既に100日以上が経過した。この間ウクライナから約400万人の避難民がポーランド国境を越えたと言われている。そして、ポーランド経由で更に西に向かった人、ほぼ身一つで避難した人、多少金銭的余裕がある人、リモートワークを続けている人等で状況も異なる。ウクライナ国籍であれば、避難民としてポーランドで支援を受けられるが、ウクライナ国籍以外の人、避難民ではあってもポーランド政府による公的支援の対象外となる。

ポーランド政府による公的支援の例としては、国営鉄道及び地方自治体による交通機関の運賃無料化、かつ主要駅に案内所が設置され、情報提供が行われている。教育面での支援としては、避難民に教育機会を確保するよう通知を行う一方で、小学校では子供たちのために、インターネットを使用したウクライナ語での授業を受講可能にし、また子供たちへの精神的なサポート体制も作られた。もちろんウクライナ人の子供たちは、ポーランド人と一緒に学校に通うという選択肢もある。次に、経済的支援としては、多少の制約はあるが、多様な支援制度が用意されている。例えば、ポーランドでの法的な居住手続きを経た場合には300ズロチ（約9,200円）が生活準備金として支給される。加えてポーランドのPESEL（個人番号）を取得すれば、ポーランド人同様、1人当た

り500ズロチ／月の子供手当が給付される。他にも避難民に住居を提供するポーランド人を対象に、3月16日から60日間、1日40ズロチを上限として住宅補助金の支給が受けられる。しかし政府は既に十分支援をしてきたと判断したらしく、各支援も6月で打ち切られる。

民間でも、ボランティアが募金や物資援助を集め、炊き出し、ポーランド語講座や通訳等、今でも多岐にわたって支援活動を支えている。街中にウクライナ国旗を掲げ、店舗や車にはウクライナを支援するステッカーを貼る。そして支援のデモが実施されるなど、まるで、「ウクライナと運命を共にする」かのような時期もあった。2月25日付けのGazeta wyborcza紙には『1年前から改修工事の為、雇用関係にあったウクライナ人全員が、帰国し防衛活動に従事を希望した為、雇用者は彼らが望んでいた武器購入代への金銭的援助をし、国境まで車で彼らを送って行った。』という記事が掲載されていた。ポズナン市内でも、近所の子供たちを集めて体操をしているクラブがあり、そこではポーランド人参加者が避難民の費用を負担することで、避難民の子供たちが参加できるようにしているようだ。とは言え、この様な善意も一定の期間を超えた場合には、ポーランド人の不満が出る可能性がある。実際に、長期化する戦争に人々は支援疲れを見せ始めている。それに追い打



ちをかけるように、国内のインフレ率が約14パーセントの中では、今までのような経済的支援を続けるのには限界がある。

6月時点で既に約190万人のウクライナ避難民が帰国したと言われる。事由は、一時的な避難だったので状況の落ち着いた祖国に戻る、ポーランドで仕事を探そうとしたが様々な理由から仕事が見つからずに金銭的余裕のあるうちに帰国、もしくは、家族をウクライナに残して避難してきたので家族が心配なので帰る、だった。ウクライナ語母語者にとって、ポーランド語を習得することはそれほど難しいとは思われないが、経済的な援助が受けられるうちに言語を習得し、仕事を探すことは容易な事ではない。

“ポーランドとウクライナは、歴史上は必ずしもいい関係を保っていたとは言えない”とは、ポーランド大統領の発言だが、ポーランドは最大数の避難民を受け入れ、ウクライナへの武器支援も続けている。その理由としては、ウクライナ侵略を知り、自国が侵略されているかのような恐怖を感じ、何かしたいと感じたからと言う人が多い。さらに、歴史を遡れば、現ウクライナ領土の一部は、ポーランド領だった為、ウクライナに親戚がいるポーランド人や、ウクライナにルーツを持つポーランド人もいる。したがって「ロシアのウクライナ侵略」が、「社会主義時代の旧ソ連との関

係」や「第二次世界大戦時、孤立したポーランド」を連想させ、「気の毒な兄弟国のウクライナ」を援助しなければという気持ちになったとも聞いた。今までポーランドとロシア（旧ソ連）との関係は建設的とはいえず、ポーランド人が「ロシア」と聞くと感情的に反ロシアの立場をとる傾向が高い。ポーランドはNATO加盟国だから安心だと思う反面、ウクライナが負ければ、ロシアがNATO加盟国に侵攻する懸念が増す。つまり、支援はウクライナに防波堤の役割をさせていることへの罪悪感の表れだとも言える。だが、感情的な理由ばかりではない。EUが一体となっていることが分かったと安堵する声も多く、この一体感も支援の追い風になっている。経済面からも、ウクライナ人の不在は痛手である。ここ数年間、ウクライナ人はポーランドの労働力の一端を担ってきた。そのため、建設業界では、戦争開始後に帰国したウクライナ人が多いため、労働者不足で仕事にならない業者も多いと聞く。他にもホテル業界や外食産業も人手不足に悩むなど、ウクライナ人の担ってきた役割は大きい。最後に、政府の発表では、ロシアのガスや石油に頼らなくても、当面、燃料の確保ができていそう。事実であれば燃料の心配がない間は、他国への支援も続けられるのだろう。